



JAPAN
INFORMATION TECHNOLOGY
SERVICES INDUSTRY
ASSOCIATION

ONE FOR ALL



ASSOCIATION PROFILE

2022_2023



世界レベルで激しい変化が起こっています。その影響は多岐に渡り現象があらわれています。そのような中、変化に対応するため、企業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みも今まで以上に急務となっています。そして、その波は産業界、社会にもせまってきました。我が情報サービス産業界もこのことを受け、現在、当協会は「JISA2030」に掲げたビジョンを強力に推進しています。

そのような中、「企業が何の為にあり、どうあるべきか？」が問われています。企業は、いままでのように利益を求め、業績拡大の経営から、新しい価値を創出するパラダイムへ、いち早い転換が求められています。その中で、社員の暮らし、安心、安全が最優先であることが問われています。

JISAが目指すコンセプトとして「デジタル技術で「人が輝く社会」を創る」ことを宣言しました。これからの企業は「人がより元気になる場所」、「夢を求め、実現を目指す場所」のようなことが期待されているように思います。

そして、個人に対しても、新たなパラダイムが求められているよう

キラキラと輝く未来がある！

“ONE FOR ALL”のスタンスで



に思います。自分の未来を信じ、汗をかこうではありませんか。その先には新たな自分が待っているように思います。自分の道は自らが開拓することだと思えます。

デジタル社会が進むべき方向を自ら見出し、デジタル化による価値を創造していく人材が求められています。JISAには可能性を持った多くのダイヤモンドの原石があります。その中から本物のダイヤモンドが輩出されるように力を結束していきたいと思えます。今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくご願ひ申し上げます。

JISAは100年産業を目指します
“ALL FOR ONE”のスピリットで

令和4年6月

一般社団法人 情報サービス産業協会

会長

原 孝

みんなが輝く。みんなが主役。



JISA 2030

デジタル技術で『人が輝く社会』を創る



背景——環境認識

好調な業績
 コロナ禍の影響を受けず
 動き出したDX投資
 社会のデジタルシフト
 ITイメージの回復(脱3K)

深刻な人材不足
 パートナーも確保出来ない
 顧客の内製化が進展
 SIビジネスは時代遅れか?
 外資・コンサルとの競争が激化
 低い国際競争力

DXに対する提案力強化
 自らの変革(自社DX)
 リスキルによる人材強化
 新たな連携・共創関係の構築
 SDGs・社会課題への挑戦
 新しい資本主義
 労働生産性向上と分配

JISA 2030——『デジタル技術で「人が輝く社会」を創る』の推進

2022年度事業活動方針——「社会の革新」としてJISA 2030の具体化を図り、「人材の革新」、「ビジネスの革新」を推進

私たちは、人類と地球の持続的発展に向け、組織や人々の行動様式を変革し、地域間格差を解消するため、環境、経済、教育、生活等の全ての領域において国際的な開発目標(SDGs)を共有し、私たちの持てる力を尽くし、“あるべき社会”の実現を目指します。

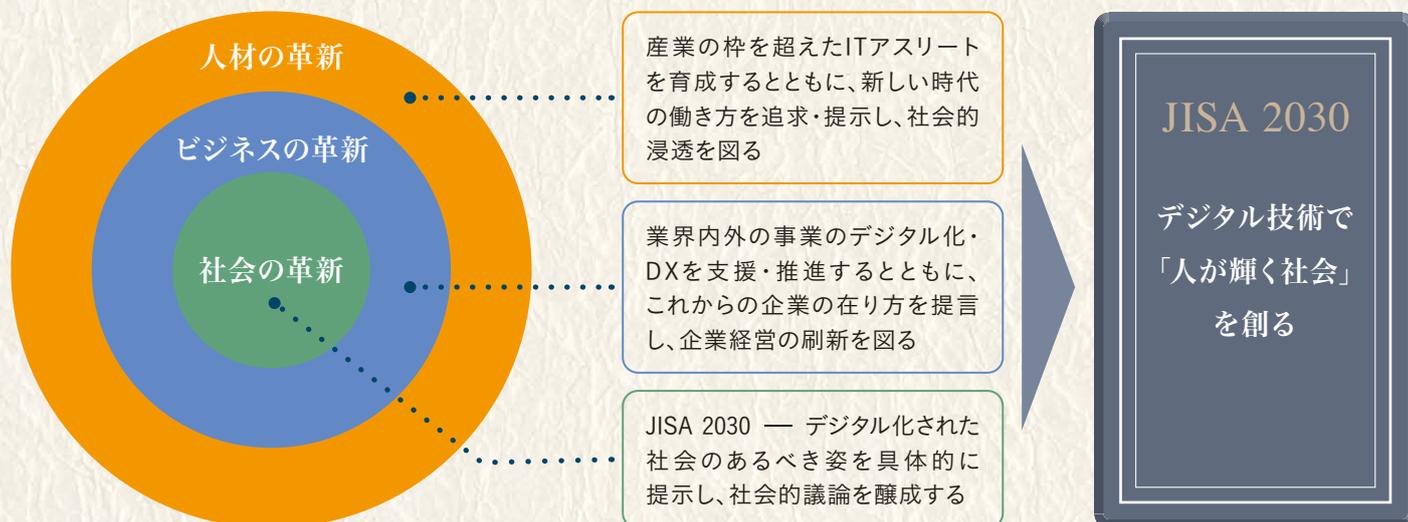
そこで、社会が抱える課題を発掘・発見し、解決していくため、新しいビジョンステートメントとして『JISA 2030～デジタル技術で「人が輝く社会」を創る～』を掲げました。少し先を見て、視座を上げ、あるべき社会のために、国を挙げた活動とすべく、覚悟をもって取り組む所存です。そのためには、私たちITサービス産業が自ら変化し、あるべきデジタル社会の実現に向けて主体的に取り組んでいかなければなりません。個人の価値観が大きく変わり、私たちのビジネス環境も変わっていく

なか、我々が進化していかなければ、顧客や社会も進化することは出来ないと思います。

事業計画では、前年度に引き続き、6つの委員会を中心に『JISA 2030』の実現を目指してまいります。特に、世界で闘い、世界をリードしていくデジタル人材(ITアスリート)を輩出するために『JISA版 ナショナル・トレーニング・センター(NTC)』の具体化を提案してまいります。また、『JISA版はやぶさプロジェクト』を実行し、少子化や高齢化の課題を抱える地域との共創をとおして、新しいビジネス(DX)の立ち上げを目指してまいります。

会員各位と共に「人が輝く社会」の実現に挑戦しましょう。その先には、新しいIT産業の姿が見えてくるはずです。

2022年度事業活動テーマ



新しい活動基盤の構築に向けて

新たなコミュニケーション

- 会員の協会活動への参加促進
モデル(ハイブリッド)の構築
- テーマ・類型型会合の設置・見直し

多様な意見の収集と提言

- 会員の多様な意見の収集・対応
- 政策提言・要望

情報の発信・共有

- 分かり易く丁寧な形での業界
データの提供
- 調査・統計データの検索性の向上

委員会の活動——JISA 2030構想の具体化を推進する委員会

社会の革新委員会

新しいビジョンステートメント「JISA2030」の具体化を図ることを目的とし、デジタル化社会の未来像を描き、業界内外に発信して社会的な議論を醸成すると共に、未来像の実現に向けて情報サービス産業の使命と役割を示すこととする。

- ① 「情報サービス産業からみた2030年の社会(仮称)」中間報告の取りまとめ
- ② 新たな首都圏、地域特性の関係性に根差したデジタル社会の推進

ビジネス委員会

- ① 企業経営の在り方の刷新
- ② デジタル化・DX推進の支援
- ③ 業界内のビジネス連携に向けた交流の推進
- ④ 業界内における社会貢献・ESG・SDGsの推進
- ⑤ ダイバーシティ&インクルージョンのあり方の検討
- ⑥ ビジネス環境の高度化に向けた制度対応等

人材委員会

- ① 産業横断的なITアスリートの育成
- ② デジタル化の進展に対応する人材リスキリングの推進
- ③ 未来の学びプロジェクトの推進
- ④ ITに係るリカレント教育フレームワークの構築・普及推進
- ⑤ 新時代の働き方の追求・社会的浸透
- ⑥ 新しい人材マネジメント手法の立案推進

JISA版 NTCプロジェクト

JISA版ナショナル・トレーニング・センター(NTC)プロジェクトでは、解決困難な社会課題の解決に中心となり挑戦出来る人材を、互いに切磋琢磨しうる環境の提供により育成する。

技術委員会

- ① 最先端デジタル技術への対応
- ② ソフトウェア開発手法の高度化
- ③ サイバーセキュリティ対応
- ④ グリーン of デジタルの推進

国際委員会

- ① 国際交流の推進
- ② 業界内企業のグローバルビジネスの推進
- ③ 海外のデジタル化・DX動向に係る情報収集・発信

企画・広報委員会

- ① 政府等への提言・要望活動
- ② 産官学連携の推進
- ③ IT関連団体との連携
- ④ 業界内外への情報発信を中心とする広報戦略の企画・立案・推進
- ⑤ 情報サービス産業白書の企画・制作・発行
- ⑥ 業界統計の整備

JISA版 はやぶさプロジェクト

JISA版はやぶさプロジェクトでは、社会課題解決のための共創プロジェクト(技術・アイデアの連携)を効果的に推進する。

JDMF 2022 実行委員会

2022年度JDMFにかかる企画・準備・運営を実行する。

JISA Awards 選考委員会

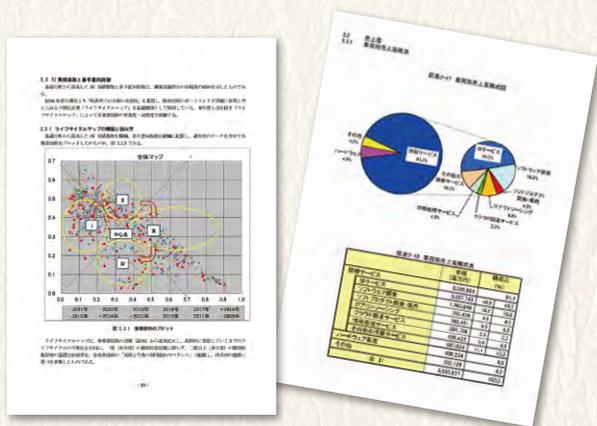
JISA Awardsを選考する。

経営や技術に関する調査研究、情報提供、政策要望・提言、国際交流など各種事業を通じて業界の活性化、高度化に貢献しています。

01 調査研究

会員の参加により調査研究報告、各種統計資料を作成しています。

- 調査研究報告書
- 情報技術マップ
- 基本統計調査、賃金調査、DI調査等
- 各種受託事業



02 情報提供

JISA 活動状況、政府の施策、他団体の動向などをタイムリーに提供しています。

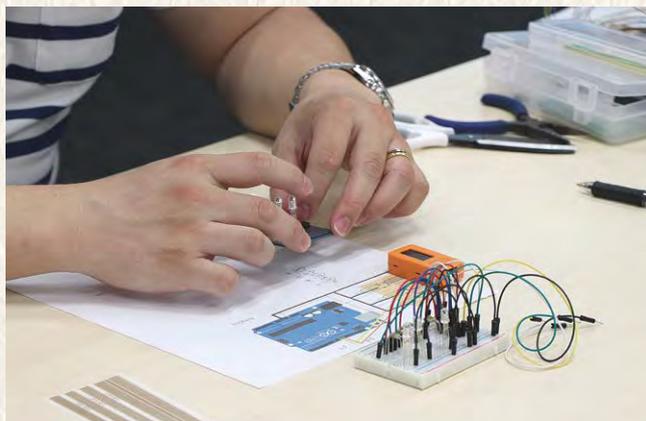
- JISA ホームページ
- JISA WEBメンバー
- JISA Web ニュース (週1回)
- JISA Quarterly (年4回)
- JISA 活用ベストプラクティス
- JISA 公式YouTubeチャンネル
- 各種講演会・説明会
- 書籍類の刊行



03 教育・研修

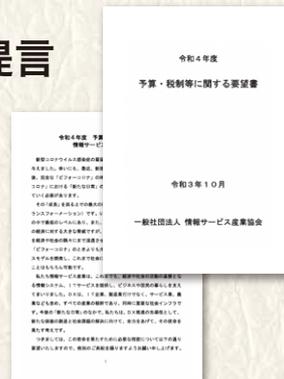
経営者や技術者の研鑽の場を設けています。

- ICTカレッジ・ITエンジニア育成研修
- ビジネス創造人材育成研修
- JISA D アカデミー
- 技術者のマインドシフトに係る集合研修等



04 政策要望・提言

情報サービス産業に関連する各種政策について、さまざまな形で提言・要望活動を行っています。



05 プライバシーマーク審査

プライバシーマーク制度の指定審査機関として、正会員の審査を行っています。



06 人的交流

業界関係者相互及び政府、関連団体などとの交流の場を用意しています。

- 賀詞交歓会
- JISA Digital Masters Forum (JDMF)
- 情報交換会



08 地域活動

地域での経営者交流、地域の情報化を支援しています。

- 地区会活動
- 地域高度化事業の推進



07 国際交流

世界の IT 業界との交流促進に努めています。

- アジア各国との二国間交流
- ASOCIO (アジア・オセアニア コンピュータ産業機構)
- WITSA (世界イノベーション・テクノロジー&サービス連盟)
- 米国先端動向調査



09 福利厚生

会員を対象とした団体保険など、会員企業の従業員の福利厚生面でお手伝いしています。

- 確定拠出年金
- 各種団体保険



10 ビジネス基盤強化

会員企業の経営基盤強化を支援します。

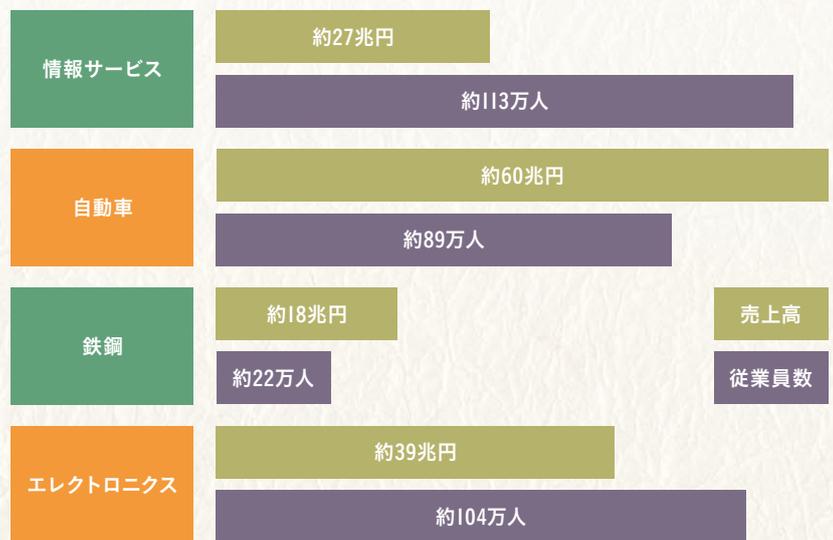
- 中小企業経営強化 税制活用支援
- 賠償責任保険



統計で見る情報サービス産業の現状

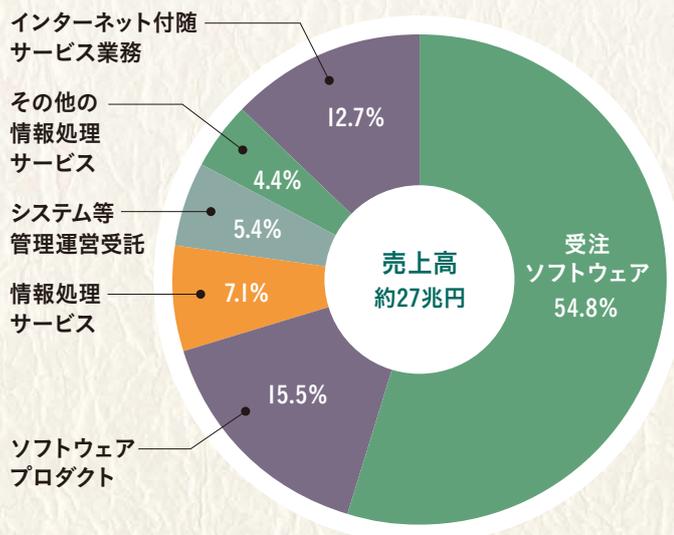
情報サービス産業の規模(2020)

情報サービス産業の売上高は27兆円、従業員数は113万人で、自動車、鉄鋼、エレクトロニクスなど日本の他の基幹産業と比較しても遜色ない規模を誇っています。



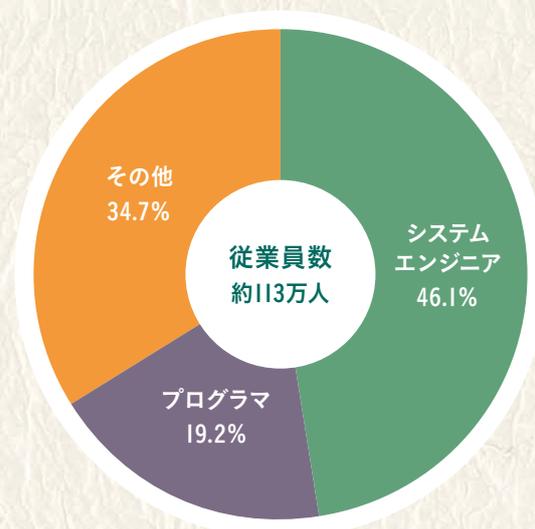
売上高／業務種類別構成比(2020)

受注ソフトウェアが5割以上を占めていますが、構造変化の加速により従来型のビジネスモデルに変化の兆しが見られます。



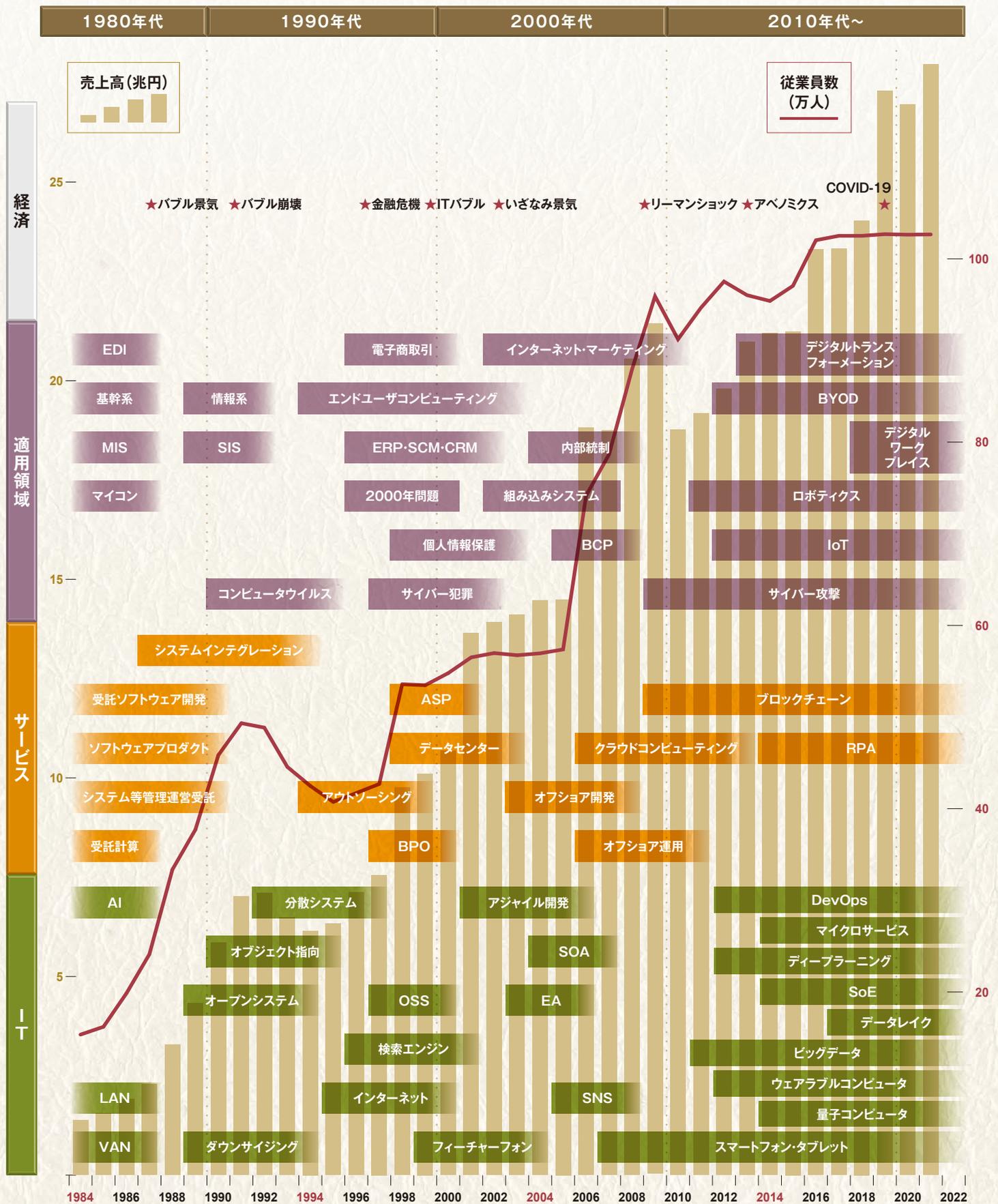
職種別従業員数(2020)

情報システムやソフトウェアの開発に携わるシステムエンジニア(SE)とプログラマが全体の7割近くを占めています。今後は経営とITの知識を兼ね備え、「こうしましょう」といえる人材へのニーズが高まると思われます。



※出典:経済産業省「2020年工業統計調査」「2020年経済構造実態調査」

激動と変革の中で進化し続ける情報サービス産業の歴史



※売上高、従業員数の出典：経済産業省「特定サービス産業実態調査」（一部推定含む）

経営支援、国際交流や地域活動から最新テーマの調査研究、提言活動、情報発信を通じて業界を牽引し、情報サービス産業の未来を創造します。

新型コロナウイルス感染拡大への対応

新型コロナウイルス感染症は、感染力の強い新たな変異株が確認され、職場や家庭における感染が急速に広まりました。これに対して、政府は全国的に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置を発令し、人々や組織の行動変容と予防の徹底を図ってきました。その後、感染者数が減少傾向になり、医療体制の逼迫度が改善されたことから 2021 年 9 月 30 日をもって宣言と重点措置が解除されることになりましたが、引き続き、業種別ガイドラインを遵守することにより感染防止への対応が求められることになります。政府では、これまでの経験から感染リスクが高い行動や場面から感染症の伝播は主に「クラスター」を介して拡大することを特定

し、クラスターの分析で得られた知見から感染リスクが高まる「5つの場面」を公表することにより、更なる感染防止対策の徹底を図ることを要請しています。

そこで、情報サービス業に従事するすべての関係者の健康と安全・安心を十分に確保し、感染拡大防止と事業の継続・発展を実現するため、専門家の意見を踏まえて基本的な感染対策の徹底を図るべく、2020 年 4 月に策定した「情報サービス業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」の内容を一部見直した改訂版を 2021 年 9 月 30 日に公表しました。

「JISA2030」の実現(1)

「社会の革新」「ビジネスの革新」「人材の革新」の推進(1)

■委員会の設置

事業計画が活動テーマとして掲げる「社会の革新」「ビジネスの革新」「人材の革新」について、それぞれ担当組織として社会の革新委員会、ビジネス委員会、人材委員会を設置し、委員会横断的な性格を有する技術委員会、国際委員会及び企画・広報委員会とともに「JISA2030」の実現を目指し活動を開始しました。

■社会の革新委員会

新しいビジョンステートメント「JISA2030」の具体化を図ることを目的とし、デジタル化社会の未来像を描き、業界内外に発信して社会的な議論を醸成すると共に、未来像の実現に向けた情報サービス産業の使命と果たすべき役割を目指して以下の活動を行いました。

- 2030 年に向けた社会の解像度を高めるために、「シンクタンク会員が描く未来像」と題して、委員会内講演会を開催しました。
- 既に 2030 年のビジョンを発表している委員企業が、ビジョン策定の背景・目的、策定のプロセス、ビジョンの実現に向けた組織や人材のあり方等を報告し、これらをもとに意見交換を実施しました。
- フェーズⅠ～Ⅲを取りまとめたドラフトをベースに、委員会社で

選抜した若手・中堅メンバーによる社内ディスカッションを実施。3 月末までに 9 社が実施し、委員会内で 2 日にわたり報告会を開催した。報告会には委員のほか社内ディスカッション参加者等のべ 45 名が参加しました。

- 当委員会は 3 社の地域会員が参加しており、オンラインベースでの活動を推進する狙いから委員会専用 slack の試行を 3 月より開始しました。
- デジタル社会推進部会を設置し、デジタル社会の形成に向けて、首都圏と地域の新たな関係性に根差した取組を行いました。また、部会内に政府情報システム WG を設置し、「行政のデジタル化」を目指した政府情報システム整備に係る諸課題の取組を行いました。

■ビジネス委員会

業界内外の事業のデジタル化・DX を支援・推進するとともに、これからの企業の在り方を提言し、企業経営の刷新を図るために、以下の活動を行いました。

- 「ダイナミック・ケイパビリティと DX」をテーマに、アドバイザーの菊澤研宗氏(慶應義塾大学商学部教授)を講師とした委員会内ハイブリッド講義を開催しました。📍





●ソフトウェア
イノベーションシンポジウム2021

- 経済産業省より、DXレポート2.1の概要を説明いただき、意見交換を行いました。
- 情報サービス産業白書で整理されたビジネスポートフォリオをもとに、DXを推進し、従来型SI企業から「DX推進支援」「自社DX」「共創DX」への企業変革(Corporate Transformation: CX)に向けた仮説を立て、DXビジネスにおいて必要とされるケイパビリティやKPI等について検討しました。
- 上記仮説の検証等を次年度行うに当たり、委員会内で変革事例を募集しました。
- 2021年度活動を会員に紹介し、CXを促すためのハイブリッドセミナー(2022年5月開催)を企画しました。
- 経済産業省で行われたデジタル研究会にオブザーバとして参画し、DX関連施策との連携を図りました。
- 適正取引の推進のための自主行動計画の原案作成及び役員への意見募集を行いました(改定案は9月の理事会にて決定)。

■人材委員会

産業横断的なITアスリートの育成、デジタル化の進展に対応する人材リスクの軽減の推進、未来の学びプロジェクトの推進、ITに係るリカレント教育フレームワークの構築・普及推進、新時代の働き方の追求・社会的浸透、新しい人材マネジメント手法の立案推進の6つの目標を設定し、以下の活動を行いました。

- デジタル社会に適合できる人材(デジタル人材)の在り様について検討しました。デジタル化による社会変革・事業変革の方向性から、そこで必要になる人材像をデジタル人材のあるべき姿とし、その育成施策についてとりまとめ、育成施策から、社会や事業の価値創造をリードする経験を高めるための実践プログラム「JISA版NTCプロジェクト」の立ち上げを行いました。
- 技術者に対して、単なる提案力ではなく、社会のデジタル化進展における顧客に対しての事業改革提案力さらには自らの事業変革を行う能力を醸成するための具体的施策として、「技術者のマインドシフトに係る集合研修」を昨年度に引き続き企画・実施しました。(2021年1月、2月、4月の3回開講、延べ67名が参加)
- 社会のデジタル化ならびに事業革新を牽引する人材の育成の起点となる産学連携の教育プログラム「JISA Dアカデミー」を、東京工業大学と連携して開講。東京工業大学で実施されているハイレベルな講義によって、データサイエンスの先端知識を習得し、定着させることを目的に総勢20名のエンジニアがプログラムに取り組みました。

■技術委員会

「最先端デジタル技術への対応」「ソフトウェア開発手法の高度化」「サイバーセキュリティ対応」「グリーン of デジタルの推進」に対し、以下の活動を行いました。

- 2021年12月、「ソフトウェアイノベーションシンポジウム2021(SIS2021)」を技術委員会主催でオンラインにて開催。「誰一人として取り残さない、人に優しいデジタル化」「重機が自動で走り省人化される次世代土木工事の世界」と題する講演を行うとともに、会員企業からの経験報告と表彰、ワークショップを行いました。
- 和泉憲明氏(経済産業省商務情報政策局アーキテクチャ戦略企画室長)から「デジタルアーキテクチャに関する政策動向」について講演があり、情報サービス産業界のソフトウェア技術者に求められる役回り等に関して意見交換を行いました。
- 越塚登氏(東京大学大学院情報学環教授・JISA技術委員会委員)から「SIP分野間データ連携基盤とDATA-EX」について講演があり、標準化へのアプローチ等に関して意見交換を行いました。
- 古明地正俊氏(独立行政法人情報処理推進機構社会基盤センターイノベーション推進部長)から「DX白書2021」について講演があり、IT人材の流動性や育成等に関して意見交換を行いました。
- 船木春重氏(株式会社NTTデータ経営研究所 デジタルイノベーションコンサルティングユニット シニアマネージャー)からグリーンデジタル関連の動向について講演があり、消費電力の可視化やソフトウェアのグリーン化等に関して意見交換を行いました。

■国際委員会

国際交流の推進、業界内企業のグローバルビジネスの推進等を目的に以下の活動を行いました。

- 業界におけるグローバルビジネス戦略検討のための取組として、2021年12月に「グローバルビジネスに関するアンケート調査」を行いました。
- 経済産業省と連携し、DFFT(Data Free Flow with Trust)や地域的な包括的経済連携(RCEP)協定等の政策について、会合内にて講演があり、意見交換を行いました。
- 中国ソフトウェア産業協会と連携し、中国におけるデジタル動向について会合内にて講演があり、意見交換を行いました。
- 一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)と連携し、グローバルの個人データ保護法制と越境データ移転スキームの動向について会合内にて講演があり、意見交換を行いました。

「JISA2030」の実現(2)

「社会の革新」「ビジネスの革新」「人材の革新」の推進(2)

■企画・広報委員会

個人が活躍する場として JISA 版はやぶさプロジェクト（技術・アイデアの連携）の推進、政府への提言・要望活動、業界内外への情報発信を中心とする広報戦略の企画・立案・推進、情報サービス産業白書の企画・制作・発行、業界統計の整備、パラスポ支援活動を目指し、以下の活動を行いました。

- 個人を超え複数の企業がアイデアや知恵を提供しながら、社会課題解決のための共創プロジェクト JISA 版はやぶさプロジェクトの立ち上げについて議論を重ね、「地域の社会課題解決に向けた、自治体との共創」「自治体 DX 支援」「地方創生に向けた自治体との共創の実践」をテーマに JISA 版はやぶさプロジェクトを立ち上げる企画をしました。
- JISA の新たなビジョンステートメント「JISA2030」" デジタル技術で『人が輝く社会』を創る" をコンセプトとした JISA2030 ポスターを企画・制作しました。
- 白書・統計部会を設置し、「ユーザー企業との新たな関係づくりに向けて」をテーマとする「情報サービス産業白書 2022 年版」の刊行に向けて取り組みました。
- 2016 年から約 5 年活動してきた JISA 革命プロジェクト「パラスポーツ支援コミュニティ (JPSSC)」の総括動画及び活動報告「情報サービス産業が社会を変える存在に！」を公開しました。
- 「2022 年度 予算・税制等に関する要望書」を決議し発信しました。

デジタル化・DXの実現に向けた環境整備

■アジャイル開発の採用に係る法務的課題への対応

法務・契約部会は、METI・IPA「情報システム・モデル取引・契約書」第二版等を踏まえ、「JISA ソフトウェア開発委託基本モデル契約 FAQ 集【第 3 版】」(WEB メンバーコンテンツ)を作成しました。

また、IPA と連携しつつ、厚生労働省で行われた「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」(1986

年労働省告示第 37 号) の適用関係の明確化を図るための企業ヒアリング等に対応し、37 号告示に関する疑義応答集(第 3 集)の策定に寄与しました。

■情報技術マップ調査の実施

デジタル技術部会内に情報技術マップグループを設置し、SI において用いられる代表的な要素技術の成熟度(利用実績や認知度など)調査を実施しました。また、調査では新型コロナウイルスとリモートワークに関する特設テーマを設け、今年度のトレンド事象を分析した。調査結果は報告書「2022 年版情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告」に取りまとめました。

社会課題解決への取り組み

■JISA 低炭素化社会実行計画の推進

環境データセンタ部会は、2020 年度の JISA 会員各社における低炭素化社会に向けた取組実績を調査したところ、エネルギー消費原単位あたり 2006 年度比でオフィス部門が 48.3%削減、データセンター部門が 12.9%削減。調査結果はレポートに取りまとめ経済産業省へ提出しました。また、データセンタの省エネベンチマーク制度に関する勉強会に参加し、データセンタ事業に関する調査への協力や、制度内容について業界を代表して意見提出を行いました。

■インターネット EDI 普及推進協議会(JiEDIA)の活動

NTT 東西が 2024 年 1 月に予定している固定電話網から IP 網移行に対応するため 2019 年度に設立。関係省庁及び業界団体との連携による広報活動、協議会ホームページに公開しているインターネット EDI 移行に関わる諸資料(概説書、手引き書、チェックリスト、ガイドライン等)の更新、「認証局認定制度 認定ガイドライン」と「電子証明書自動更新 API 利用ガイドライン」の公開、EDI パッケージベンダー、EDI サービス事業者へのヒアリング結果の公表等を行いました。

みんなで輝く。みんなが主役。

JISA 2030
デジタル技術で「人が輝く社会」を創る



中小・地域 ― 飛躍のための基盤づくり

「地方創生テレワーク推進に関する包括連携協定」締結

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、政府は新たな働き方として「地方創生テレワーク」を推進し、「地方分散型の活力ある地域社会」の実現を目指しており、一方、JISAは「どこに居住していても、効率的な業務が可能となるようなITインフラ」を構築し、地方創生テレワーク推進に貢献することが自らの使命であるとの考えに立ち、1月13日に野田聖子大臣〔内閣府特命担当(地方創生)〕と地方創生テレワーク推進に関する包括連携協定を締結しました。

「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化会議」

2021年12月27日に岸田文雄内閣総理大臣出席の「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化会議」が開催され、JISAからは原会長が出席しました。原会長からは、「適正取引推進のための自主行動計画」のフォローアップ調査にもとづき、業界では不合理な下請代金低減要請等について問題がないことを説明しました。

グローバル展開

内閣サイバーセキュリティセンター受託事業 (ASEAN地域のサイバーセキュリティ)

我が国のサイバーセキュリティ関連事業者がASEAN地域で事業を行う際に共通的な課題となる、①現地ニーズの把握 ②ブランド力・知名度の向上 ③現地パートナー事業者とのチャネル開拓、現地企業の啓発 ④人材獲得等を解決するためのプラットフォームを整備し、その運営を通じて、自立運営に向けた課題調査を行いました。

多国間・二国間活動

多国間活動については、ASOCIOの9月定例理事会でJISA佐々木副会長がASOCIO副会長となることが承認され、WITSAにおいても11月定例理事会にて役員になることが承認されました。

二国間活動については、北京国際交易会(京交会)スマートサービスサミットにて川本国際部会長が基調講演を行った。また、ベトナムソフトウェア協会と協力してオンラインセミナー「Vietnam-Japan DX Day 2021」「Vietnam-Japan Mobile Apps Day」「Vietnam-Japan Finance System Day」を開催しました。

● IT業界の働き方改革 サポート事業



地区会の開催

2022年2月7日、東日本地区会、関東地区会、東京A地区会、B地区会、C地区会、D地区会の6地区会合同でオンライン地区会を開催し、講演「脳とAI、そして医療へ」、経済産業省の情報政策について、JISA活動報告を行いました。また、東京D地区会、中部地区会、関西地区会、西日本地区会がそれぞれ例会等を開催しました。

厚生労働省受託事業の実施

厚生労働省から「IT業界の働き方改革サポート事業」を受託し、地域レベルで発注者・受注者等が連携しながら働き方改革を推進するモデル地域として宮城県・熊本県を選定。各地域のプロジェクト遂行状況や働き方改革の取り組みの実態把握を目的とするアンケート及びヒアリング調査を実施し、課題解決に向けた方向性をレポートに地域ごとに取りまとめました。また、ワークショップ、コンサルティング、周知広報等の取り組みを行いました。

人材の育成

ICTカレッジの開催

新型コロナウイルス拡散防止のため激減していた集合研修について、どこからでも受講可能なライブ配信コースの提供拡大により、受講者数が増加しました(808名：前年度608名)。

各種ワークショップ・研修・セミナーの開催

ハードウェア構造を理解し、ハードウェアを作り出すスキルの習得を目的とした「IoTワークショップ」、一般社団法人経済広報センターが実施する「2021年度教員の民間企業研修」の受け入れなど、DX時代に求められるスキルを養成するためのさまざまなセミナー・ワークショップを開催しました(いずれもコロナ禍のためオンラインで開催)。

各種イベントの実施

「JDMF2021」の開催

2021年10月27日、JISA Digital Masters Forum 2021「デジタル技術で『人が輝く社会』を創る」を開催。今回で7回目となるJISA Digital Masters Forumは、コロナ禍の影響で初のハイブリッド開催となり、オンライン・オンサイト合わせて360名が参加しました。



表彰

JISA Awards 2022 の選考・表彰

独創性が高く、国際的に通用するシステムの創造者を表彰する趣旨で 2011 年度に創設した「JISA Awards」。2022 年は「GeoMation 鉄筋出来形自動検測システム（株式会社日立ソリューションズ）」、「IoTクラウドサービス「IoTGO」（株式会社マイクロリンク）」の 2 件を Winner として選定しました。



● JISA Awards
ロゴマーク“ホルスの眼”

「JISA 革命プロジェクト」メンバーへの盾の贈呈

「JISA 革命プロジェクト」は、2016 年度に「JISA Spirit」（ソフトウェアで『!（革命）』を）を具現化するため立ち上げられたもので、「中学校デジタル化プロジェクト」が学校教育におけるデジタル技術を活用した探究プログラムの確立に、「パラスポーツ支援プロジェクト」がパラスポーツの発展とダイバーシティ&インクルージョンの実現に、それぞれ貢献してきました。これらの取組は、JISA 2030 が目指す「人が輝く社会を創る」ことにも通じ、社会的にも大いに誇るべき実績であることから、両プロジェクトの活動に尽力された委員各位に対し、協会として感謝の意を表することとし、第 308 回理事会にて会長より盾の贈呈を行いました。

広報 — 業界プレゼンス向上

JISA ホームページ、JISA Web ニュース、広報

- JISA ホームページは、中小企業経営強化税制証明書、プライバシーマーク、統計、法務、各種報告書、セミナー情報、会員情報を中心に、月間平均で約 10 万件のアクセスがありました。
- JISA Web ニュースは、No.1269 から No.1316 まで 48 回、原則毎週発行しました。2022 年 3 月末現在、約 7,000 ユーザーに配信しています。
- プレスリリースを 8 件、メディア関係者にメール配信しました。
- JISA WEB メンバーは JISA 会員企業（正会員・法人）に勤務する社員を対象に、JISA が発信する情報を直接電子メールで配信するとともに、JISA ホームページの専用ページにて限定コンテンツを提供しています。2022 年 3 月末現在のメンバー登録数は 6,110 ユーザーで、前年同月の 5,960 ユーザーから 150 ユーザー増加しました。

JISA 会報、報告書／レポート、出版物

- 政策、報告書概要、寄稿、講演録、統計等を掲載した JISA 会報（毎月約 3,000 部）は No.141 から No.144 まで 4 回発行しました。
- 2021 度の報告書／レポート、出版物は以下のとおりです
 - ・ DX のための新しい「産業のカタチ」を目指して
「情報サービス産業白書 2021 年版」
 - ・ CAMBRIC-2021 ～ DX のその先へ～
 - ・ 人材革新に向けた組織・制度・企業文化の変革
 - ・ 情報サービス企業におけるリモートワーク推進上の課題と対応策
 - ・ IT エンジニアの働き方に関する調査報告書
 - ・ JISA ソフトウェア開発委託基本モデル契約 FAQ 集【第 3 版】
 - ・ JISA ブックレッツ 13 ビジネスマナーハンドブック
 - ・ 2021 年版 情報サービス産業 基本統計調査
 - ・ 2021 年度 情報サービス産業 賃金データ

WEB サイト「irodor」の運営

若者に向け、会員企業で働く人たちの仕事・環境・ライフスタイルなど業界の情報を発信するサイト。2021 年度は 37 本の記事を掲載しました。（2022 年 6 月終了。JISA Web サイトで閲覧可能）



各種調査の実施

「売上見通し、雇用判断 DI 調査」、「基本統計調査」などを継続的に実施し、情報サービス産業の業況、構造変化等の把握に努めています。

実施調査一覧

2021 年

- 売上高将来見通し・雇用判断 DI 調査(2021 年 3 月期)
- 人事労務(賃金改定/採用計画等)に関するアンケート調査
- JISA デジタル人材育成・確保に関するアンケート
- 消費税のインボイス制度の準備状況に関するアンケート
- 売上高将来見通し・雇用判断 DI 調査(2021 年 6 月期)
- 2021 年版 情報サービス産業基本統計調査
- 2021 年度 低炭素化社会実行計画参加に伴うフォローアップ調査
- 情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画 改定(案)に関する意見募集(2021 年 7 月期)
- 売上高将来見通し・雇用判断 DI 調査(2021 年 9 月期)
- 情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画 改定(案)に関する意見募集(2021 年 8 月期)
- 「情報サービス業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」の改訂について
- 「2050 年カーボンニュートラル実現に向けて(共同要望)」
- 「未来志向型の取引慣行に向けて」に係る自主行動計画フォローアップ調査
- 情報サービス産業における技術成熟度調査(情報技術マップ調査)
- 情報サービス産業白書 2022 年版用・ユーザーアンケート「情報システム化の現状と将来動向調査」
- 内閣官房「政府調達の自主的措置に関するクエスチョネア」
- グローバルビジネスに関するアンケート調査 2021
- 情報サービス産業におけるアジャイル開発に関する調査
- 情報サービス産業白書 2022 年版用・事業者アンケート「情報サービス産業動向調査」
- JISA 将来見通し・雇用判断 DI 調査(2021 年 12 月期)

2022 年

- 2021 年度 賃金調査
- 2022 年度 事業計画案に関する意見募集について
- 売上高将来見通し・雇用判断 DI 調査(2022 年 3 月期)

各種事業の展開

プライバシーマーク審査事業

新規 1 社、更新 158 社、合併 14 社の合計 173 社の付与適格性審査を行いました。

税制対応

中小企業経営強化税制の証明書 4,595 枚を発行しました(前年同期比 59 枚減)。

保険・年金

情報サービス業者賠償責任保険、グループ保険、労災保険上乘せ補償等の会員向け保険サービスを引き続き提供するとともに、総合型確定拠出年金については継続教育「モバイルラーニング」の受講料補助やオリジナル継続教育動画の作成・公開等円滑な運営に努めました。



政策要望・提言

情報産業振興議員連盟

2021 年 12 月 1 日、自民党本部において情報産業振興議員連盟の会合が開催され、原会長が「JISA2030 ～デジタル技術で人が輝く社会を創る」と題して、協会活動紹介と政策要望を行いました。

(独)情報処理推進機構(IPA)

2021 年 11 月 29 日、正副会長と IPA 役員との意見交換会をオンライン開催。両団体の活動紹介を行い、連携強化を確認しました。

その他

2022 年度税制改正要望書などの取りまとめを行い、関係機関へ要望しました。

- 2022 年度予算・税制等に関する要望書(自民党税制調査会宛)(2021.10)

情報サービス産業協会(JISA)は、業界各社の経営に役立ち、社会の業界への理解を深める情報を、様々な形で積極的に発信します。

刊行物

■ 情報サービス産業白書

1986年より毎年刊行している年鑑です。2022年度版は「ユーザー企業と情報サービス企業の新たな関係」をテーマに、ユーザー企業と情報サービス事業者にアンケートを行い、DX成熟度が高い先進ユーザーのパートナーたりうるために情報サービス企業が目指すべき将来の姿を提言しています。



■ JISAブックレット

全ての業界関係者が知っておくべき基本的な知識を各分野の専門家がコンパクトにまとめた入門書シリーズです。安価な小冊子ですので、社員教育のテキストとして、業界人や学生の自習用読本として好適です。

- ビジネスマナーハンドブック
- グローバルビジネスハンドブック
- 情報サービス産業で働く人のためのメンタルヘルスケアハンドブック

■ JISA Quarterly (JISA会報)

協会設立以来刊行を続けている季刊誌です。講演録、論文、報告書概要など業界関係者にとって有益な読み物を提供しています。



■ その他の刊行物

- JISA 女性活躍推進 手順書
- ITbiz標準活用ガイド
- VSE標準 導入の手引き
- 要求工学実践ガイド
- 要求工学知識体系 (REBOK) ®
- 新しいソフトウェア開発委託取引の契約と実務



インターネット

■ JISA ホームページ・JISA Webニュース (メールマガジン)

JISAの業界活動情報をタイムリーに提供します。また、業界各社のグローバル化支援、学生や大学の就職担当者向けの業界情報発信、小中高校向け情報教育の取組支援などのポータルサイトを設置。プライバシーマーク、ICTカレッジ、保険・年金、中小企業経営強化税制の証明書発行、刊行物の販売等、JISAが独自に行う事業の窓口としてお使いください。JISAWebニュースは、毎週配信。バックナンバーもホームページにてご覧いただけます。

JISA ホームページ ▶



我が国最大の情報サービス産業団体としての強みを活かした独自のサービスにより、会員に大きなメリットを提供します。

プライバシーマーク審査

JISAはプライバシーマーク指定審査機関であり、正会員は情報サービス業に適した高水準な審査を受けることができます。



中小企業経営強化税制

中小企業が国から中小企業経営強化法上の「経営力向上計画」の認定を受けると、経営力向上に著しく資する設備等を導入した場合の税制上の優遇措置や政府系金融機関の融資を受けることができます。税制は、従来、専ら適用対象が機械設備等に限定されていましたが、JISAの税制要望活動の結果、ソフトウェアも適用対象となりました。またJISAは、経営力向上計画の申請に必要なソフトウェアの機能に関する証明書を発行しています。

JISA WEBメンバー

JISA会員企業（正会員・法人）に勤務する社員を対象に、JISAが発信する情報を直接電子メールで配信します。また、JISAホームページのWEBメンバー専用ページにて、JISA会報、報告書、イベントの動画などWEBメンバー限定コンテンツを提供するサービスです（メンバー登録が必要です）。

JISA 総合型確定拠出年金

JISA事務局を代表事業主とし、加入を希望する会員企業で構成する総合型の確定拠出年金で、低コストでの導入・運用を実現しています。法改正についてのセミナーやモバイルラーニング型継続教育の支援など、加入企業やその担当者のサポートに努めています。



JISAグループ保険

会員企業の役員・従業員を対象とする弔慰金等の支払い財源確保を目的とする「A型（保険料会社負担）」と、対象を配偶者・子どもにまで拡大した「B型（保険料個人負担）」があります。業界団体ならではのスケールメリットにより、割安な保険料を実現している、会員企業の福利厚生に役立つ制度です。



JISA 情報サービス業者賠償責任保険

高度な情報システムやネットワークの構築を担う会員企業の業務上のリスクをカバーする保険。情報サービス業務の遂行に起因して発生した不測の事故について、法律上の損害賠償責任を追うことによる損害を補償します。サイバーセキュリティ事故に対応する費用や国外での事故も対象となります。



協会の目的

一般社団法人情報サービス産業協会は、情報関連技術の開発促進、情報化の基盤整備などを通じ、情報サービス産業の健全な発展と我が国の情報化の促進を目的としています。

会員の種類

協会は、正会員と賛助会員により構成されています。

● 正会員

情報サービス産業（情報サービス業及びインターネット付随サービス業）に係る事業を営む法人（当該事業を営む法人を傘下に持つ純粋持株会社を含む。）及び個人並びにこれらのものを構成員とする団体

● 賛助会員

正会員以外で、本会の目的に賛同し、その事業に協力しようとする法人又は団体等

入会の手続き

JISA ホームページ (<https://www.jisa.or.jp/>) の「入会の案内」をご参照のうえ、「入会申込書」（ホームページからダウンロードできます）を協会事務局までお送りください。入会申込書をご提出後、理事会の審査を経て、入会が承認されます。



会員の特典

● 最新情報の収集

先端技術、契約・取引、国際化など業界を巡る諸課題に関する調査研究や成果普及活動への参加、協会からの情報提供等を通じ、技術、経営、市場、法制、政策等の最新情報を整理された形でタイムリーに入手することができます。

● つながり力の強化

各種委員会活動、地区会、セミナー、交流会等への参画を通じ、同業他社は勿論、ユーザ業界、大学、行政、関連団体等との幅広い人脈の構築やビジネス機会の拡大に役立ちます。

● グローバル化への対応

WITSA、ASOCIO 等多国間業界組織の諸活動への参加や中国等との2国間連携活動、ミッション派遣などの各種国際関係事業への参画を通じ、企業のグローバル化に役立ちます。

● IT人材の確保・育成

ICTカレッジ等の研修事業への参加などを通じ、効果的、効率的な採用活動・人材育成に役立ちます。

● 公益増進への貢献

情報サービス産業を代表する業界団体の一員として、CO₂削減自主行動計画など公益増進、社会貢献のための諸活動への参加を通じ、企業のCSRの向上に役立ちます。

● 政策決定への参画

IT戦略、政府調達、税制・金融、産業振興等各種政策に関する政府関係者等との意見交換や政策提言活動への参画などを通じ、会員の意見を政策決定に反映させることができます。

● プライバシーマーク審査

正会員は業界の事情に精通した審査員によるプライバシーマーク付与適格性審査を受けることができます。

● JISA総合型確定拠出年金への加入

正会員等は情報サービス産業総合型企業型年金（401K）に加入することができ、投資教育に至るまで一切のサービスを低コストで利用することができます。

● 団体保険、年金等への加入

正会員の社員や配偶者等を対象にした割安なJISAグループ保険や個人年金への加入が可能となり、企業の福利厚生に活用できます。また、業務上のリスクを填補する特約付帯の有利な賠償責任保険を利用することができます。

お問い合わせ

一般社団法人 情報サービス産業協会

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-3-4 S-GATE 大手町北6F

TEL 03-5289-7651 (代表)

FAX 03-5289-7653

E-mail webmaster@jisa.or.jp

URL <https://www.jisa.or.jp/>

JISA入会によるメリットをわかりやすく紹介した「JISA活用ベストプラクティス」をご覧ください。

<https://www.jisa.or.jp/publication/tabid/272/pdId/27-J006/Default.aspx>



組織の概要

協会には、業界固有のテーマを設定し具体的な成果を出す委員会、経営者交流を目的とする地区会等の組織があります。

● 委員会

業界団体として対外的な発信力を高めるために、重点テーマ分野毎に業界固有のテーマを設定し、原則として単年度で具体的な成果を出します。

● 会員コミュニティ

オープンな全員参加型の運営で、様々なテーマの専門家やスペシャリストが集い切磋琢磨することを目指します。

● プライバシーマーク審査会

有識者で構成されるプライバシーマーク審査会において、正会員のプライバシーマーク審査事業を行います。

● タスクフォース

業界における特定テーマの第一人者及び有識者等による組織で、随時設置され機動的な活動を行います。



● インターネットEDI普及推進協議会 (JIEDIA)

各産業界でのサプライチェーンの情報流通をインターネットEDIによって効率化する活動を行います。

● 地区会

JISAには、東京にA、B、C、Dの四つと、東日本、関東（東京を除く関東甲信越）、中部、関西、西日本の五つの地区会があり、それぞれの地域の経営者による情報交換などに役立っています。

体制図



ALL FOR ONE



〒101-0047 東京都千代田区内神田2-3-4 S-GATE大手町北6F TEL 03-5289-7651 (代表) FAX 03-5289-7653
<https://www.jisa.or.jp/>